

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 由貴
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 由貴
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	2,999,647	2,661,806	3,925,879
経常損失 ( ) (千円)	49,016	45,232	75,040
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	118,899	48,589	187,923
四半期包括利益 (千円)	113,828	48,009	185,401
純資産額 (千円)	250,338	131,158	178,621
総資産額 (千円)	1,138,538	896,109	1,033,765
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	89.55	36.60	141.54
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	14.6	17.3

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.59	5.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失79,073千円、経常損失75,040千円、親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となり、営業活動によるキャッシュ・フロー 117,496千円を計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失46,892千円、経常損失45,232千円、親会社株主に帰属する四半期純損失48,589千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期における我が国の経済は、雇用情勢が着実に回復してきており、消費者マインドの持ち直しなどを背景に個人消費の増勢が緩やかに加速してきております。また、世界的にもIT需要の拡大などから、中国をはじめとするアジア向けの電子部品・デバイス類の輸出が増加しております。設備投資も合理化・省力化投資、宿泊施設等の非製造業の建設投資などが積極的に行なわれ、景気は回復基調にあります。

情報通信分野においては、対話や学習機能を搭載したAI連動型家電に注目が集まっています。情報通信機器の普及が一巡したことから販売は減少傾向で推移しますが、IoT関連の様々な分野における製品開発が期待されており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実と会員数の増加に注力し、ロボットコールセンターの開設や、ウェアラブル機器等の設定設置サポートなどの展開をおこなってまいりました。しかしながら、当社グループ内でのシナジー発現および子会社における利益改善はまだ途上段階にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,661,806千円（前年同期2,999,647千円）、営業損失は46,892千円（前年同期52,486千円）、経常損失は45,232千円（前年同期49,016千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48,589千円（前年同期118,899千円）となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供であり、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

#### フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、単価向上のため、お客様に最適なサービスご提案や、ウェアラブル商材の設定設置の開始など、ニーズに合わせた商品開発をおこない、ラインナップの強化をおこなってまいりました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,234,518千円（前年同期1,916,877千円）となりました。

#### 会員サポートセンター事業

当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は380,142千円（前年同期307,484千円）となりました。

#### アフターセールス事業

前連結会計年度より太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を撤退いたしました。これにともない当社顧客にネット回線などスマートハウス商材の販促に努めてまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は47,146千円（前年同期775,285千円）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末における資産は896,109千円となり、前連結会計年度末に比べ137,656千円減少しました。

流動資産については685,063千円となり、前連結会計年度末に比べ142,486千円減少しました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産については211,045千円となり、前連結会計年度末に比べ4,829千円増加しました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末における負債は764,950千円となり、前連結会計年度末に比べ90,194千円減少しました。

流動負債については441,371千円となり、前連結会計年度末に比べ2,681千円増加しました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債については323,579千円となり、前連結会計年度末に比べ92,874千円減少しました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末における純資産は131,158千円となり、前連結会計年度末に比べ47,463千円減少しました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末時点で、現金及び預金は280,420千円保有しており、さらに金融機関からの支援について確約を得ております。

また、当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組んでまいります。

フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がありました。人員の補充及び研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。顧客単価についても上昇してきており、引き続きサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。

集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。

子会社のテクニカル九州株式会社について、当社から代表取締役を派遣し、現在収益構造の改善に取り組んでおり、早期に利益構築できる体制に移行できるよう対応しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,327,700	1,327,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,327,700	1,327,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	1,327,700	-	188,800	-	173,300

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,327,300	13,273	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,327,700	-	-
総株主の議決権	-	13,273	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	420,847	280,420
売掛金	262,377	293,190
商品	31,112	45,511
原材料及び貯蔵品	4,256	8,885
その他	111,388	59,693
貸倒引当金	2,434	2,637
流動資産合計	827,549	685,063
固定資産		
有形固定資産	48,446	51,904
無形固定資産		
のれん	7,277	6,741
その他	41,700	39,150
無形固定資産合計	48,978	45,891
投資その他の資産		
投資有価証券	56,195	61,752
長期未収入金	57,201	31,719
その他	55,397	51,496
貸倒引当金	60,001	31,719
投資その他の資産合計	108,792	113,248
固定資産合計	206,216	211,045
資産合計	1,033,765	896,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,282	95,135
1年内返済予定の長期借入金	170,568	161,918
未払法人税等	5,055	6,921
賞与引当金	3,450	3,750
その他	186,333	173,646
流動負債合計	438,690	441,371
固定負債		
長期借入金	406,189	312,923
その他	10,264	10,656
固定負債合計	416,453	323,579
負債合計	855,144	764,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金	173,300	173,300
利益剰余金	190,675	238,719
株主資本合計	171,424	123,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,227	9,170
為替換算調整勘定	1,130	1,393
その他の包括利益累計額合計	7,097	7,777
非支配株主持分	99	-
純資産合計	178,621	131,158
負債純資産合計	1,033,765	896,109

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	2,999,647	2,661,806
売上原価	2,018,610	1,647,660
売上総利益	981,036	1,014,146
販売費及び一般管理費	1,033,523	1,061,038
営業損失( )	52,486	46,892
営業外収益		
受取利息	41	6
受取配当金	127	347
受取地代家賃	6,186	687
貸倒引当金戻入額	-	2,945
その他	5,849	4,921
営業外収益合計	12,205	8,908
営業外費用		
支払利息	3,227	3,492
不動産賃貸費用	4,376	536
支払手数料	-	2,366
その他	1,129	853
営業外費用合計	8,734	7,248
経常損失( )	49,016	45,232
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,183
特別利益合計	-	3,183
特別損失		
固定資産除却損	-	1,938
貸倒引当金繰入額	59,882	820
その他	6,329	-
特別損失合計	66,211	2,758
税金等調整前四半期純損失( )	115,228	44,808
法人税、住民税及び事業税	3,212	3,837
法人税等調整額	488	-
法人税等合計	2,724	3,837
四半期純損失( )	117,952	48,645
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	947	55
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	118,899	48,589

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純損失( )	117,952	48,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,906	943
為替換算調整勘定	782	307
その他の包括利益合計	4,124	636
四半期包括利益	113,828	48,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,758	47,909
非支配株主に係る四半期包括利益	930	99

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日 )	当第3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日 )
減価償却費	11,771千円	16,200千円
のれんの償却額	6,365	945

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	89円55銭	36円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	118,899	48,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	118,899	48,589
普通株式の期中平均株式数(株)	1,327,700	1,327,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月11日

日本P C サービス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本P C サービス株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本P C サービス株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。